

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	支援回数
法人A	構成員28名	秋田県秋田市	ほ場整備を契機とした担い手(集落型農業法人)の育成	専門家派遣回数 2回

## 相談内容・現状課題

## ■相談内容

ほ場整備事業を契機に、将来の担い手となる農業法人設立の機運が高まっている。

地区で法人設立の準備をしているが、法人化後の事業計画や法人設立に係る手続き、会計、税務等に関して不安も多く、支援をお願いしたい。

## ■現状課題等

・地域は小規模な稲作経営が多く、農業者の高齢化が進んでおり、離農する農業者の増加が見込まれる。

・ほ場整備事業が採択となり、平成30年から約45haの農地を3カ年にわたって面工事が行われている。

・ほ場整備地区のうち1集落で法人化を志向しているが、法人設立に向けた事務や会計について具体的な助言が必要となっている。

・地域では、水稻以外の栽培経験が無いが、ほ場整備により排水性が改善されることから、園芸・畑作作目を導入して、経営の複合化を図る必要がある。

支援体制・改善提案  
(問題解決方法)

## ■支援内容

## 1 支援チームの編成

秋田市、JA職員、普及指導員、税理士、司法書士 計5名



## 2 支援内容

## ①法人化に関する現状と課題の整理

前年度設立された「法人設立準備局」において検討されてきた内容進捗状況を確認し、定款の内容や会計年度、出資金、農地集積等の具体的な課題を整理した。

## ②定款の内容及び設立登記申請手続の指導(専門家支援)

出資目的、組合員資格など、定款の内容の一部修正を指導した。また、申請手続きに係る添付資料について、必要な書類を確認し、記載内容の一部修正を指導した。

## ③経営計画診断及び法人化に伴う税務会計の助言(専門家支援)

各部門ごとの収支計画を診断し、売上の基礎となる単価・収量の維持と、営業外収益(交付金等)の精査について指導した。

また、補助金を活用した固定資産取得時の圧縮記帳・課税繰延の検討を指導し、資本金額や農業法人の税制(従事分量配当等)、会計ソフトによる記帳等の助言を行った。

## 支援の成果・その後の状況

## ■支援の成果・その後の状況

法務局への登記申請手続きはスムーズに行われ、平成30年9月に構成員28名による集落型法人を設立し、地域の担い手を確保した。

経営診断の結果を基に、水稻を中心として大豆13.6ha、長ネギ75a、エダマメ60aの複合部門を導入することとし、経営の複合化と利益の確保を目指す経営計画に変更した。

なお、ほ場整備事業の面工事計画と整合性を図りつつ、平成31年4月より営農をスタートする。

法人への農地集積については、農地中間管理機構を活用しており、機構集積協力金の交付により、法人の運転資金を確保することができた。

## ■コーディネーター所感

前述のように支援対象者からの相談は、法人化に伴う事業計画の策定、経理手続き等具体的なものであった。

その為、対象を支援するにあたっては、戦略会議で司法書士、税理士といった専門家を含む支援チームを編成した。

チームが法人化支援と並行して行った経営診断から、経営計画の栽培作目とその収支について指摘し、園芸品目の生産にも取り組むことを助言した。

今後の課題は栽培技術の向上、持続的な法人経営に向けた経営改善の継続であり、次年度の支援を継続して行うこととする。